

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	文化人権推進課担当課長 高橋 謙司		
経企-22	実施事業	文化行政推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化人権推進課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。
効果	市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行った。</li> <li>・旧前田邸の管理業務を行った。</li> <li>・市民文化祭の展示部門として美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	43,281人		35,354人					
運営資源状況	決算値(千円)	7,790	6,780		当初予算(千円)	10,327		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他	1		
	一般財源	7,790	6,780	6,780	一般財源	10,326		
事業経費運営	人員配置数	2.0	2.0	2.0	人員配置数	2.0		
	人件費(千円)	15,193	15,134	15,134	人件費(千円)	15,897		
	総事業費(千円)	22,983	21,914	21,914	総事業費(千円)	26,224		
	市民1人当りの経費(円)	130	124	124	市民1人当りの経費(円)	149		
	対象者1人当りの経費(円)	531	620	620	対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市民文化祭企画運営委員会、市民団体（不特定）
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他 見直しの内容 既存事業の運営方法等を見直すとともに、引き続き新たな文化発信のための事業手法を検討する。 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 平成29年度は、5年毎の周年事業として実施する鎌倉ゆかりの彫刻家、高田博厚の作品展覧会を開催するため予算額が一時的に増大するが、引き続き市民で構成された企画運営委員会等と協議し、費用対効果を考慮しながら全体の経費の軽減を図る。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	効率性については、事業費等の見直しの余地があることから、「削減余地」は「ある」とした。妥当性については、平成20年度以降指標値を超える市民等が文化行政推進事業を通じ文化・芸術に親しんでいることから、「市民ニーズ」「廃止・休止による影響」は「ある」とした。有効性については、工夫の余地が認められるため、「事業の成果」は「概ね出ているが、更なる努力が必要」とし、「上位施策に向けた貢献度」は多くの観覧者、参加者があることから、「一定程度貢献している」とした。協働については、文化行政推進事業の中で最も観覧者数等の多い鎌倉市民文化祭を企画運営委員会と共に行っている。今後も事業手法等を検討し費用対効果を考慮しながら、事業を通じ、より多くの市民の文化活動の活性化に資する。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化祭について市と市民の役割等について整理しつつ、さらに事業費等の見直しをすすめる。</li> <li>・旧前田邸の文化的な活用策を見出せていない。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化祭について市と市民で構成された企画運営委員会と協議しながら、事業費等の見直しをすすめた。</li> <li>・旧前田邸の活用について、検討を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も市民文化祭について市と市民の役割等について整理しつつ、さらに事業費等の見直しをすすめる。</li> <li>・旧前田邸の活用には耐震改修やバリアフリーのための改修等、多額な費用の支出を前提としているため、それに見合う具体的な文化的活用策が見い出せていない。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	観覧者数(年間)	単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
より多くの市民等に文化芸術に親しんでもらうため。(H28実績内訳:文化祭34,580、ようこそ先達645、若手アーティスト120、子ども表彰9)	目標値	29,500.0	29,500.0	29,500.0	29,500.0	29,500.0	31,500.0
	実績値	42,481.0	43,281.0	35,354.0			
	達成率	144.0%	146.7%	119.8%			
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	ここ数年目標値を上回る結果となっているが、既存の文化事業の担い手・観覧者共に高齢化していることが要因となり、文化祭参加団体等が減少したことから実績値が大幅に減少した。今後も同様の傾向が続くことが予想されることから、対応策について検討していく。						